



大場 洋介 議員

これまでの子育て施策の評価は

大場洋介議員 第2期

金山町子ども・子育て支援プランの計画期間をR2～R6まで策定し、これまでの子育て支援サービスの拡充を絡めて、地域の実情に応じた事業をどう受け止めているのか。

町長「子育て・教育・定住についての住民意識アンケート」の満足度は半数以上が「効果がある」という結果だが、「子育て支援施策の周知不足」や「一時的な経済支援ではなく、子どもの成長に繋がる教育環境の充実」を望む声もあった。

「こども家庭庁」の創設による町への課題は

町長 少子化や児童虐待が社会問題化し、子どもを取り巻く環境が深刻化しているが、町では子ども・子育て給

大場議員 こども家庭庁設置法・こども基本法が成立し、創設によ

り町の子育て支援強化方針と取り組むべき事項や課題にどう影響するのか。



子育て支援センターでの活動

# 当事者の望みに配慮した少子化対策を

## 回答 アプリを有効活用し充実を図る

付事業や母子保健事業、児童虐待関連などの事業には大きな影響はないと考える。

考えている。

「現金給付」と「現物給付」の考えは

大場議員 最近の物価高騰の影響により、更に子供にお金がかかる状況の支援としての町の見解は。

の金山町育英会奨学生に認定された方から、卒業帰郷後・居住就業した場合に公務員を除き職種は問わず、貸付金の半額免除制度に改正した。

学校体育館及び屋外トイレの多機能トイレに関する見解は

健康福祉課長 給付する内容や目的によって使い分けるには効果的と考える。保護者の負担軽減に繋がるので、ニーズ調査を実施し今後検討したい。

大場議員 学校施設の教育環境の改善として、災害時に避難所となる施設としての「多機能・多目的トイレ」の整備も重要と考えるが、改修計画は。

高校・大学進学、卒業後の支援体制は

大場議員 町外へ進学・卒業後も若者と町を繋ぐ施策、地元回帰・定着を促進する上で今後の支援のあり方は、教学課長 この春から

耐震化はされているが整備が遅れている部分もある。中学校の大規模改修に合わせて、体育館トイレの洋式化も含め、検討したい。

# 公共施設の管理は適正か

## 回答 ランニングコストを抑制し施設運営



中村 忠行 議員

中村忠行議員 施設の改廃が計画されているが、指定管理にするべきかの判断は。

総合政策課長 平成27年度に策定した町公共施設等総合管理計画により進めている。

施設数や量的に削減を進めて行く中で、利用頻度、更新費用及び維持管理経費等を十分に検討し、令和4年度に実施した中央公民館機能の農村環境改善センターへの移転のように、同様施設の集約化等を進めるとともに、更新時期や利用頻度等を考慮し、施設廃止や譲渡等を進めていくこ

とが、将来的な負担軽減につながるものと考えている。

指定管理者制度の導入する施設は、長期的な行政サービスを行うために不可欠な施設であり、民間事業者が施設の運営を担うことにより、公共サービスの質を高めるとともに、町直営と比較し管理運営費用を低くおさえることが見込まれるか等の検討を行い、導入している。

中村議員 施設が適切に管理され、適切に経営されているかの監査は行われているか。

総合政策課長 これまで指定管理者監査を実施したことはないが、施設を所管する担当課長において、管理者から毎年、事業報告書の提出を受け確認検査を実施している。指定管理者である株式会社グリーンバレー神室振

興公社については、町側からは町長、議長が取締役、代表監査委員が監査役の主要役員とする民間企業であり、第三セクターなどの出資割合が50%を超える法人については、決算等の状況を町議会定例会時に報告している等、議会からも理解いたいただくことで間接的な監査が機能しているものと捉えている。

財政面での過大な負担は、福祉や教育などのサービスを低下させることにもつながるため、公共施設の長期的なランニングコストをできる限り抑制し、長

い時間軸と広い視野で施設を運営していく必要があり、町民から利用される施設整備や運営を実施したいと考えている。

中村議員 町の人口動態をふまえると、さらなる施設の集約化が必要であり、一方では未来への投資が必要だがその判断基準は。

総合政策課長 人口減少及び財政基盤の脆弱化がより進行してくることから、町民生活に直結する福祉、医療、道路・生活環境、教育、災害避難所等の必要不可欠な施設の整備が原則となるものと考えて



GVキャンプ場